

政策シート 政策名 01 市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進

予算費目名 07 浜北区役所費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後) ◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

政策の柱 (10年後) ◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 02 だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

魅力ある副都心の形成や、歴史・文化を活かしたまちづくりなど、市民協働の手法により、区の個性発揮に向けた施策を実施し、市民に身近な行政サービスの窓口としての区役所、協働センターの管理等を行う。
具体的な事業は次のとおり ①区管理運営事業、②協働センター管理運営事業、③収入印紙売りさばき事業、④区協議会運営事業、⑤地域力向上事業、⑥行政連絡文書配布事業、⑦自治会振興事業、⑧遠州はまきた飛竜まつり開催事業、⑨浜北万葉まつり開催事業

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育	⑪実施手段								
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	254,097	233,799	210,016	423,348		
決算	236,563	214,494	191,128			
人件費(報酬等)(A)	1,601	1,051	1,053	1,606		
人件費(人工分)(B)	149,980	149,980	141,040	140,760		
年間経費(予算又は決算+A+B)	388,144	365,525	333,221	565,714		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
「市民アンケート調査」(広聴広報課)における浜北区の「住んでいる地域の住みやすさ」	点	目標	6	6	6	6	6	6
		実績	7	6.9	7			
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

魅力ある副都心の形成や、歴史・文化を活かしたまちづくりなど、市民協働の手法により、区の個性発揮に向けた施策を実施し、市民に身近な行政サービスの窓口としての区役所、協働センターの管理等を行う。
具体的な事業は次のとおり
①区管理運営事業、②協働センター管理運営事業、③収入印紙売りさばき事業、④区協議会運営事業、⑤地域力向上事業(新型コロナウイルスの影響で一部中止)、⑥行政連絡文書配布事業、⑦自治会振興事業、⑧遠州はまきた飛竜まつり開催事業(新型コロナウイルスの影響で中止)、⑨浜北万葉まつり開催事業(新型コロナウイルスの影響で中止)

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 進んでいる
浜北区は、2011(平成23)年度から2021(令和3)年度の間には都市基盤の整備も進み、区内人口も増加している。
(2011.4月 93,534人 2022.4月 99,609人)
2016.10月から、区役所機能をなゆた・浜北内に移動し、利用者の利便性向上等を図っている。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	区管理運営事業	—	—	—		362,513	288,233	8.4	3.6		0.9	
2	協働センター管理運営事業	—	—	—		86,839	37,814	6.9	0.2			5
3	収入印紙売りさばき事業	—	—	—		15,017	12,917	0.3				
4	区協議会運営事業	—	—	—		5,935	134	0.6				1,601
5	地域力向上事業	○	○	○		14,702	12,602	0.3				
6	行政連絡文書配布事業	—	—	—		42,240	39,160	0.4			0.1	
7	自治会振興事業	—	—	—		21,617	19,137	0.2	0.3			
8	遠州はまきた飛竜まつり開催事業(負担金)	○	—	○		12,851	9,351	0.5				
9	浜北万葉まつり開催事業	—	—	—		4,000	4,000					
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						565,714	423,348	17.6	4.1		1.0	1,606

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 区管理運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市民に身近な行政機関として、総合的な行政サービスを提供するため、区役所機能の整備、維持管理等を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	113,634	104,223	98,756	288,233		
	決算	104,010	95,493	88,049			
	国・県支出						
	市債						
	その他	591	965	4,129	475		
	一般財源 一般会計繰入金	103,419	94,528	83,920	287,758		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		74,280	74,280	74,280	74,280		
人工	正規	8.4	8.4	8.4	8.4		
	再任用(31h)	3.6	3.6	3.6	3.6		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.9	0.9	0.9	0.9		
年間経費(予算又は決算+A+B)		178,290	169,773	162,329	362,513		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
「市民への約束アンケート」浜北区各課の平均点(点)※2020(令和2)年度から下段の指標に変更	-	-	目標	4	-	-	-	-	-
			実績	4.34					
浜北区における「市民への約束」評価アンケート「満足」・「やや満足」と回答した割合(%)	-	-	目標	-	100	100	100	100	100
			実績	-	98	99			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- (1) 区役所運営事業
 - ・区役所の行政サービスを円滑に実施するために必要な事業を実施する。
- (2) 公有財産維持管理事業
 - ・浜北区内の公有財産を適切に管理するために必要な事業を実施する。
- (3) 庁舎維持管理事業
 - ・浜北区役所としての庁舎を市民が快適、安全に使用していただくために必要な事業を実施する。
- (4) 公用自動車管理事業
 - ・公用車を安全に運行するために必要な事業を実施する。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

- (1) 事業の成果と課題
 指標の達成度
 ・区役所のさまざまな事務を支え、来庁者に快適に用務を行っていただくことができた。
 ・コスト意識を持ち、より経費削減に努める。
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

- (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 区役所での代表電話及び来庁者の案内業務委託等により、庁舎内の案内をわかりやすく行うことができた。
- (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 引き続き、来庁者に快適に用務を行っていただくため必要な事務改善等を行っていく。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- (1) 区役所運営事業
 - ・区役所の行政サービスを円滑に実施するために必要な事業を実施する。
- (2) 公有財産維持管理事業
 - ・浜北区内の公有財産を適切に管理するために必要な事業を実施する。
- (3) 庁舎維持管理事業
 - ・浜北区役所としての庁舎を市民が快適、安全に使用していただくために必要な事業を実施する。
- (4) 公用自動車管理事業
 - ・公用車を安全に運行するために必要な事業を実施する。

事業シート (事業名) 02 協働センター管理運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

各種講座・教室等を通じ、市民に生涯学習の機会を提供する場としての機能の強化、維持管理を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1985	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市協働センター条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	④教育	⑩平和
事業とゴールの 関連性	協働センターを地域のコミュニティづくりの拠点として、自治会や地域住民の地域づくりに関わる活動を支援し、コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくりの推進を図っている。さらに地域の学習拠点として、地域のニーズに応じた学習機会の提供やイベント開催等により、地域住民との交流を図りながら生涯学習を推進している。	

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	37,376	38,485	37,909	37,814		
	決算	35,710	36,100	36,506			
	国・県支出						
	市債						
	その他	6,774	5,157	5,890	6,464		
	一般財源	28,936	30,943	30,616	31,350		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)				5		
	人件費(人工分)(B)	49,020	49,020	49,020	49,020		
人工	正規	6.9	6.9	6.9	6.9		
	再任用(31h)	0.2	0.2	0.2	0.2		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		84,730	85,120	85,526	86,839		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
利用者数の拡大(2014(平成26)年 度を基準として毎年度1%の増) ※2014(平成26) 119,859人		-	目標	105	106	107	108	109	110
			実績	119	75	102			
協働センター(貸館)の利用率(%)		-	目標	54	55	55	55	55	55
			実績	57	48	49			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

2022年度

分野

基本政策

政策

予算費目

所属コード

事業

(担当課)

(責任者)

(基準日)

07

02

01

07

062601000

02

浜北区区振興課

大林 克彦

2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

協働センター運営のための維持管理に要する経費
・協働センター4館及び付設体育館1館の管理運営経費

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・各種教室、講座等を開催するなど、地域における生涯学習の拠点となっている。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大が影響し、協働センターの利用率が低下する傾向になっている。
- ・施設の老朽化が進んでいるため、長寿命化のためにも計画的に施設の改修を行っていく必要がある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

講座の受付方法の改善(Logoフォームの導入推進)、協働センターだより及びHPの内容充実等、広く情報の発信を行い、利用率の向上、新規利用者の拡大を図っていく。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・利用者の安心安全な施設利用のため、不具合箇所の早期発見に努めるとともに計画的に施設改修を実施した。また、施設利用に支障があるものについては優先的に修繕工事を行い、利用者の利便性が向上した。
- ・講座の開催については、新型コロナウイルス感染拡大対策の実施とともに、新型コロナウイルスに対応した講座内容へ見直しの上、開催することができた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・各種教室、講座等を開催するなど、地域における生涯学習の拠点となり、生涯学習を推進していく。
- ・施設の老朽化が進んでいるため、今後も長寿命化のため計画的に施設の改修を行っていく。
- ・地域コミュニティづくりの拠点として地域づくり活動を支援していく。
- ・コロナ渦においても、より内容を充実させた魅力のある講座・イベント等を企画し、利用者の増加を目指していく。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

協働センター運営のための維持管理に要する経費
・協働センター4館及び付設体育館1館の管理運営経費

事業シート (事業名) 03 収入印紙売りさばき事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

静岡地方法務局が浜北区役所庁舎内に設置した登記事項証明書発行請求機による利用者の利便を図るため。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2009	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	13,802	13,802	13,186	12,917		
	決算	12,585	12,386	10,604			
	国・県支出						
	市債						
	その他	12,149	12,386	10,604	12,917		
	一般財源 一般会計繰入金	436					
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,100	2,100	2,100	2,100		
人工	正規	0.3	0.3	0.3	0.3		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		14,685	14,486	12,704	15,017		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

2022年度

分野

基本政策

政策

予算費目

所属コード

事業

(担当課)

(責任者)

(基準日)

07

02

01

07

062601000

03

浜北区区振興課

大林 克彦

2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

登記事項証明書等の手数料納入に必要となる収入印紙を、市が郵便事業株式会社から買い入れ、利用者に対して売払う。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

・法務局が行う登記事項証明とセットの事業で、単に収入印紙を仕入れ売却する事務であり、浜北区役所内にはこの事務の受け皿となる団体もないため廃止は困難。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

過去からの売りさばき実績や近隣での宅地分譲等の情報収集を行いながら、効果的な収入印紙の販売に努め利用者のサービス向上に繋がった。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

法務局利用者が引き続き区役所にて印紙を購入することができるよう、売りさばき事業を継続する。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

登記事項証明書等の手数料納入に必要となる収入印紙を、市が郵便事業株式会社から買い入れ、利用者に対して売払う。

事業シート (事業名) 04 区協議会運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

浜北区協議会が円滑に運営できるように、必要な経費を確保する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2005	—	一般会計	自治事務(法令義務)	地方自治法第252条の20第7項、 浜松市区及び区協議会の設置等に関する条例第4条

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

									⑰実施手段
事業とゴールの 関連性	区協議会は、地域を支える人々や地域に根ざした諸団体の主体的な参画により、地域住民の意見を行政運営に反映させ、地域における市民協働を推進し、住民自治の充実に資するため設置されている。地域の住民や諸団体などの多様な意見や課題、情報等を収集、調整する機能を備えており、住みよいまちづくりの一端を担っている。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	163	137	134	134		
	決算	85	68	55			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	85	68	55	134		
人件費(報酬等)(A)		1,601	1,051	1,053	1,601		
人件費(人工分)(B)		4,560	4,560	4,480	4,200		
人工	正規	0.6	0.6	0.6	0.6		
	再任用(31h)	0.1	0.1				
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.1			
年間経費(予算又は決算+A+B)		6,246	5,679	5,588	5,935		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
区協議会の開催回数(回)		-	目標	12	12	12	12	12	12
			実績	12	11	11			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

2022年度

分野

07

基本政策

02

政策

01

予算費目

07

所属コード

062601000

事業

04

(担当課)

浜北区区振興課

(責任者)

大林 克彦

(基準日)

2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・浜北区協議会の開催 月1回以上
- ・区協議会等会長会議などへの出席

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

- ・市・区から諮問、協議、報告等に対し、地域の意見を発信することができた。
- ・地域住民の意見を行政運営に反映させるため、地域課題の掘り起こしを積極的に行う。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルスへの感染拡大防止のため、座席の配置やリモート開催など会の開催形式について検討する必要が生じた。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

今年度も市・区からの諮問、協議、報告等に対し、委員からは活発な意見が出され、地域の声を発信する事が出来た。

また、市・区の施策等についても意見交換を行い、地域課題の掘り起こしをする事ができた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

引き続き、地域住民を始め、自治会、各種団体などからの多様な声を施策に反映させるとともに、地域における市民協働を推進していくために区協議会を運営していく。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・浜北区協議会の開催 月1回以上
- ・区協議会等会長会議などへの出席

事業シート (事業名) 05 地域力向上事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市民協働の手法により住みよい地域社会を実現するため、区の特性を活かした事業や区の課題を解決する事業を実施又は支援する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2010	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市地域力向上事業実施要綱ほか

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-3(1)ア						
重点戦略	<input type="radio"/>	(戦略項目)	191						

(4) 関連するSDGsのゴール

									⑩平和
事業とゴールの関連性	この事業は市民協働の手法により住みよい地域社会を実現するため、区の特性を活かした事業を実施・支援し、また区の課題を解決するための事業を実施するものである。事業や支援を通して地域コミュニティづくりや安全安心な地域づくりに取り組んでおり、住みよいまちづくりや地域の活性化、文化振興に貢献している。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	13,712	6,787	7,335	12,602		
	決算	11,023	2,807	4,173			
	国・県支出						
	市債						
	その他	5,000			5,000		
	一般財源	6,023	2,807	4,173	7,602		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	2,100	2,100	2,100	2,100		
人工	正規	0.3	0.3	0.3	0.3		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		13,123	4,907	6,273	14,702		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
地域力向上事業実施件数(件)		191	目標	20	20	20	20	20	20
			実績	14	10	10			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

【2019-2022重点戦略項目No.191】

(1) 市民提案による住みよい地域づくり助成事業

団体の提案に基づき、市が公益上の必要を認め、団体が主体的に取り組む事業に対し市から補助金を交付することで、効果が期待できる事業

(2) 区民活動・文化振興事業

地域の活性化や文化振興のため、市民協働の観点を取り入れて実施する事業

(3) 区課題解決事業

区内の課題を解決するため、市民協働の観点を取り入れて実施する事業



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・助成事業は3件を採択した。区民活動文化振興事業は4件中1件が中止(その他一部事業中止もあり)、区課題解決事業は、4件実施し、この内協働センターを核とした地域課題解決事業は3件実施した。
- ・市民活動団体に広く宣伝し、地域の課題解決に繋げる。
- ・暮らしやすく、活力ある地域づくりを目指すため、地域課題の掘り起こしが必要である。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

助成事業の「浜北スローエアロビックプロジェクト」では、Withコロナとして動画配信による体操教室を行うなど工夫が見られた。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

助成事業は3件を採択した。予算執行率は28.6%であった。

(2017(H29)/86.8% 2018(H30)/88.1% 2019(R元)/41.1% 2020(R2)/41.5% 2021(R3)/28.6%)

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・助成事業については、広報やチラシを作成することで広く団体等に周知していく。
- ・地域課題について、積極的にコミュニティ組織から意見を聴取する。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

【2019-2022重点戦略項目No.191】

(1) 市民提案による住みよい地域づくり助成事業

団体の提案に基づき、市が公益上の必要を認め、団体が主体的に取り組む事業に対し市から補助金を交付することで、効果が期待できる事業

(2) 区民活動・文化振興事業

地域の活性化や文化振興のため、市民協働の観点を取り入れて実施する事業

(3) 区課題解決事業

区内の課題を解決するため、市民協働の観点を取り入れて実施する事業

事業シート (事業名) 06 行政連絡文書配布事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

広報紙等行政連絡文書の配布と軽易な調査等を浜北区自治会連合会に委託する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2008	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

									⑩平和
事業とゴールの関連性	広報はままつやその他行政連絡文書は市の重要な施策や情報を市民に知らせるために必須のものである。これらを円滑かつ正確に配布する事で市民が生活に必要な情報を得る事が可能になり、また自治会単位で配布等を行う事で地域コミュニティの活性化にも寄与している。また軽易な調査を実施する事で地域住民のニーズが把握でき、安全で安心なまちづくりにも役立っている。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	34,722	34,721	35,778	39,160		
	決算	34,206	34,240	35,098			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	34,206	34,240	35,098	39,160		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		3,080	3,080	3,080	3,080		
人工	正規	0.4	0.4	0.4	0.4		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1	0.1	0.1		
年間経費(予算又は決算+A+B)		37,286	37,320	38,178	42,240		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
行政連絡文書配布事業達成率(%)		-	目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

2022年度

分野

基本政策

政策

予算費目

所属コード

事業

(担当課)

(責任者)

(基準日)

07

02

01

07

062601000

06

浜北区区振興課

大林 克彦

2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・広報紙等の行政連絡文書を広報等配布責任者毎に仕分け・調整する。
- ・広報紙等の行政連絡文書を自治会が指定する場所(配布責任者宅等)に配達する。(市→自治会)
- ・広報紙等の行政連絡文書を浜北区自治会連合会が各世帯へ配布する。(自治会→各世帯)
- ・軽易な調査等を実施する。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

浜北区内の各世帯に広報紙等の行政連絡文書の配布等が実施できた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

浜北区内の各世帯に広報紙等の行政連絡文書の配布等が実施できた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き、行政連絡文書の配布等を浜北区自治会連合会へ委託する。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・広報紙等の行政連絡文書を広報等配布責任者毎に仕分け・調整する。
- ・広報紙等の行政連絡文書を自治会が指定する場所(配布責任者宅等)に配達する。(市→自治会)
- ・広報紙等の行政連絡文書を浜北区自治会連合会が各世帯へ配布する。(自治会→各世帯)
- ・軽易な調査等を実施する。

事業シート (事業名) 07 自治会振興事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

浜北区内の自治会活動の円滑な実施のため、自治会・町内会のコミュニティ施設の建設等に対して補助をする。また、防犯灯の設置、維持管理費についても補助する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2008	—	一般会計	自治事務(その他)	補助金交付規則、浜松市防犯灯設置維持管理事業費補助金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性									
------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	28,220	35,644	16,690	19,137		
	決算	26,476	33,400	16,415			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	26,476	33,400	16,415	19,137		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	11,340	11,340	2,480	2,480		
人工	正規	1.5	1.5	0.2	0.2		
	再任用(31h)			0.3	0.3		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.3	0.3				
年間経費(予算又は決算+A+B)		37,816	44,740	18,895	21,617		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
防犯灯新設分設置対象数(灯)	—		目標	190	190	190	190	190	190
			実績	186	189	185			
自治会集会所(新築・購入・改築等)補助件数(件)	—		目標	4	5	4	4	4	4
			実績	4	5	1			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- (1) 自治会集会所整備費助成事業
 ・コミュニティづくりを推進するため、自治会集会所整備事業費補助金交付要綱に基づき浜北区の自治会・町内会に対し補助金を交付する。
- (2) 防犯灯設置維持管理費助成事業
 ・夜間における犯罪の防止及び交通安全を図ることを目的として、自治会・町内会が区域内に設置または維持管理する防犯灯に対して補助する。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

・2021(令和3)年度は1件希望があり、改修1件の補助をした。地域のコミュニティ活動を促進することができた。

・自治会、町内会で設置・維持管理している防犯灯の経費について補助し、犯罪の防止、交通の安全を図ることができた。
 2021(令和3)年度の防犯灯設置の実績は、共架式179灯、独立式6灯 合計185灯だった。今年度は共架式180灯、独立式7灯 合計187灯。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・自治会が維持管理する防犯灯の設置費・維持管理経費の一部を補助することで、夜間における犯罪の防止及び交通安全を図ることができた。

・自治会、町内会で設置・維持管理している集会所の新築・改修の経費について補助し、地域のコミュニティづくりの促進を図ることができた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・防犯灯のLED化は平成25年度からの5年間で実施した。今後も自治会等と連携し、新設等に対する補助を行う。

集会所補助について令和4年度は、1自治会からの要望があり、自治会集会所整備事業費補助金交付要綱に基づき継続して自治会等に対し補助していく。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- (1) 自治会集会所整備費助成事業
 ・コミュニティづくりを推進するため、自治会集会所整備事業費補助金交付要綱に基づき浜北区の自治会・町内会に対し補助金を交付する。
- (2) 防犯灯設置維持管理費助成事業
 ・夜間における犯罪の防止及び交通安全を図ることを目的として、自治会・町内会が区域内に設置または維持管理する防犯灯に対して補助する。

事業シート (事業名) 08 遠州はまきた飛竜まつり開催事業(負担金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

浜北区における市民の親睦と連帯感の高揚、地域産業の活性化及び地域文化の創造を図るため。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1974	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-3(1)ア						
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性	関連するゴールなし
------------	-----------

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	8,468	0	0	9,351		
	決算	8,468					
	国・県支出						
	市債						
	その他	5,000			4,000		
	一般財源	3,468			5,351		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	3,500	3,500	3,500	3,500		
人工	正規	0.5	0.5	0.5	0.5		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		11,968	3,500	3,500	12,851		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
来場者数(万人)		-	目標	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5
			実績	11	-	-			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

2021(令和3)年度は、コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止とした。

(当初予定)

①開催目的、内容

市民がともに楽しみ、親睦と連帯感の高揚を図るとともに地域産業の活性化と地域文化の創造を図るため、浜北風揚げ、飛竜火まつり等の各種イベントを実施する。

②市負担金の支出

遠州はまきた飛竜まつりの警備、会場設営等に対する負担金を支出する。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

※2021(令和3)年度は、コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

コロナ禍における今後の開催手法について、実行委員会にて協議を進めている。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

2021(令和3)年度は、コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

浜北区の区政運営方針に掲げる主要イベントであり市民協働の観点からも必要な事業であることから、コロナ禍における今後の開催手法について、実行委員会にて協議を進めている。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

市民がともに楽しみ、親睦と連帯感の高揚を図るとともに地域産業の活性化と地域文化の創造を図るため、コロナ禍における今後の開催手法について、実行委員会にて協議を進めている。

遠州はまきた飛竜まつりの警備、会場設営等に対する負担金を支出する。

※令和4年5月28日(土)、29日(日)開催予定で実行委員会において、協議を重ねたがイベントのガイドラインを遵守したうえで、来場される皆様の安全を確保しながら運営することは、事実上困難であると結論に至り、開催の中止を決定した。

事業シート (事業名) 09 浜北万葉まつり開催事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

万葉文化に親んでもらうとともに、特色ある地域づくりの推進と万葉の森公園を万葉文化の情報発信拠点としてアピールするため。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1994	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
事業とゴールの関連性	地域特有の文化を持続可能なものとするため、子供から大人までそれぞれの年代において、地域にゆかりのある万葉集の和歌やその時代について学ぶことのできる生涯学習の機会を提供していく。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	4,000	0	228	4,000		
	決算	4,000		228			
	国・県支出						
	市債						
	その他	2,000			2,000		
	一般財源	2,000		228	2,000		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)						
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		4,000		228	4,000		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
万葉まつり来場者数(人)		-	目標	6000	6000	6000	6000	6000	6000
			実績	5600	—	—			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

2022年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
07 02 01 07 062601000 09 浜北区区振興課 大林 克彦 2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から開催を中止。チラシ、ポスター制作のみ実施。

(当初予定)

①開催目的、内容

万葉集とその時代の文化に親んでもらうとともに、特色ある地域づくりの推進と万葉の森公園を万葉集とその時代の文化の情報発信拠点としてアピールする。

②市委託料の支出

万葉まつり、こどもまんようまつり及び椿まつりの開催に要する経費

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から開催を中止した。
- ・作成していたチラシ、ポスターのデザインは次回も使用が可能。
- ・地域の文化として継承し、より多くの市民に周知を図るため、事業内容を更新していく必要がある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・静岡県内に緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置が適用されているなどの状況下では、開催は困難。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・新型コロナウイルス感染拡大のピークとイベントの開催準備時期が重なったため、学生を含む協力者への要請を控えたことで、すべて中止となったことから、今後の事業実施方法を再検討していく。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・コロナ渦においても事業が実施できるように、事業内容や開催方法の工夫及び改善を図っていく。
- ・若年層を取り込めるように、SNS等を活用するなど新たなPR方法を取り入れていく。
- ・万葉まつりの市民協力団体等について、新規に開拓を図っていく。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

万葉集とその時代の文化に親んでもらうとともに、特色ある地域づくりの推進と万葉の森公園を万葉集とその時代の文化の情報発信拠点としてアピールするため、万葉まつり等の開催について委託する。

政策シート 政策名 01 市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進

予算費目名 08 三大地財産区特別会計

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後) ◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

政策の柱 (10年後) ◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 02 だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

市と財産区の一体性の確保に努めるとともに、山林等の財産の適正な管理及び処分によって、財産区民の福祉の増進を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑮陸上資源								
-------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	7,435	11,535	11,835	12,835		
決算	4,569	6,130	8,019			
人件費(報酬等)(A)	109	165	104	165		
人件費(人工分)(B)	700	700	700	700		
年間経費(予算又は決算+A+B)	5,378	6,995	8,823	13,700		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
財産区議会、財産区議会全員協議会の開催	回	目標	4	5	4	4	4	5
		実績	4	5	4			
山林管理、山林施業の実施	回	目標	2	2	2	2	2	2
		実績	1	2	2			
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

市と財産区の一体性の確保に努めるとともに、山林等の財産の適正な管理及び処分によって、財産区民の福祉の増進を図る。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
 財産区の運営については、厳しいものがあるが、財産を有する限り存続するものであり、現状のまま継続するものとする。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	三大地財産区事業	—	—	—		13,700	12,835	0.1				165
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						13,700	12,835	0.1				165

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・財産区議会の開催
- ・財産区議会全員協議会の開催
- ・先進地視察研修(新型コロナウイルス感染拡大を考慮して中止とした。)
- ・財産区有地の管理事業(枝打・下刈等)



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・財産区議会を開催した。(定例会2回:2021(令和3)年10月7日・2022(令和4)年3月10日)
- ・財産区議会全員協議会を開催した。(2回:2021(令和3)年7月8日・2022(令和4)年2月8日)
- ・先進地視察研修は、新型コロナウイルス感染拡大を考慮して中止とした。
- ・山林管理(山回り)を実施した。(1回:2021(令和3)年4月20日)
- ・山林施業(枝打・下刈)を実施した。(1回:2021(令和3)年10月8日～11月21日)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、視察研修実施についての的確な状況判断が求められる。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
 財産区有地の巡視活動を行い、自然環境保全、水源涵養等の公益的役割を持つ森林として育成管理を行った。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
 財産区有地の巡視活動を行い、自然環境保全、水源涵養等の公益的役割を持つ森林として育成管理していく。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・財産区議会の開催
- ・財産区議会全員協議会の開催
- ・先進地視察研修
- ・財産区有地の管理事業(山回り、枝打・下刈等)

政策シート 政策名 01 市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進

予算費目名 09 四大地財産区特別会計

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後) ◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

政策の柱 (10年後) ◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 02 だれもがいいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

市と財産区の一体性の確保に努めるとともに、山林等の財産の適正な管理及び処分によって、財産区民の福祉の増進を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑮陸上資源								
-------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	26,212	27,352	28,670	30,219		
決算	18,562	17,515	21,680			
人件費(報酬等)(A)	226	331	225	451		
人件費(人工分)(B)	360	360	360	360		
年間経費(予算又は決算+A+B)	19,148	18,206	22,265	31,030		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
財産区議会、財産区議会全員協議会の開催	回	目標	4	5	4	4	4	5
		実績	4	6	5			
山林管理(財産区有地を巡視)の実施	回	目標	24	24	24	30	30	30
		実績	24	24	24			
山林施業の実施	回	目標	2	2	2	2	2	2
		実績	2	2	2			

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

市と財産区の一体性の確保に努めるとともに、山林等の財産の適正な管理及び処分によって、財産区民の福祉の増進を図ることができた。

<進捗> 計画通り

財産区の運営については、厳しいものがあるが、財産を有する限り存続するものであり、現状のまま継続するものとする。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	四大地財産区事業	—	—	—		31,030	30,219		0.1		451
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						31,030	30,219		0.1		451

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・財産区議会の開催
- ・財産区議会全員協議会の開催
- ・先進地視察研修(新型コロナの感染状況に鑑み中止)
- ・財産区有地の管理事業(下刈り、間伐等)

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・財産区議会を開催した。(定例会2回、2021(令和3)年10月7日・2022(令和4)年3月10日)
- ・財産区議会全員協議会を開催した。(3回、2021(令和3)年8月6日・2021(令和3)年10月7日・2022(令和4)年1月7日)
- ・先進地視察研修は新型コロナ感染状況に鑑み中止とした。
- ・財産区有地を巡視した。(毎月2回、区有地を巡視し、不法投棄のゴミの回収等を実施)
- ・山林施業(枝打ち・間伐・下刈り)を実施した。(2回、2021(令和3)年9月27日～10月29日・2022(令和4)年1月28日～2月28日)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、視察研修実施についての的確な状況判断が求められる。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
山林パトロール等の巡視活動を行い、区有林の管理に努めた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
山林パトロール等の巡視活動を行い、区有林の管理に努めていく。なお、区有地内の不法投棄の状況に鑑み巡視の実施回数等を増やす

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・財産区議会の開催
- ・財産区議会全員協議会の開催
- ・先進地視察研修
- ・財産区有地の管理事業

政策シート 政策名 01 市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進

予算費目名 10 赤佐財産区特別会計

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後) ◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

政策の柱 (10年後) ◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 02 だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

市と財産区の一体性の確保に努めるとともに、山林等の財産の適正な管理及び処分によって、財産区民の福祉の増進を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑮陸上資源								
-------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	327	3,717	417	417		
決算	175	143	276			
人件費(報酬等)(A)	111	183	82	123		
人件費(人工分)(B)	700	700	700	700		
年間経費(予算又は決算+A+B)	986	1,026	1,058	1,240		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
財産区議会、財産区議会全員協議会の開催	回	目標	3	4	3	3	3	4
		実績	3	4	3			
山林管理の実施	回	目標	1	1	1	1	1	1
		実績	1	1				
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

市と財産区の一体性の確保に努めるとともに、山林等の財産の適正な管理及び処分によって、財産区民の福祉の増進を図る。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
 財産区の運営については、厳しいものがあるが、財産を有する限り存続するものであり、現状のまま継続するものとする。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	赤佐財産区事業	—	—	—		1,240	417	0.1			123
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						1,240	417	0.1			123

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・財産区議会の開催
- ・財産区議会全員協議会の開催
- ・財産区有地の管理事業(山回り)

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・財産区議会を開催した。(定例会2回:2021(令和3)年10月7日・2022(令和4)年3月10日)
- ・財産区議会全員協議会を開催(1回:2022(令和4)年2月10日)した。
- ・財産区有地を巡視は荒天のため中止とした。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
 財産区有地の巡視活動を行い、自然環境保全、水源涵養等の公益的役割を持つ森林として育成管理を行った。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
 財産区有地の巡視活動を行い、自然環境保全、水源涵養等の公益的役割を持つ森林として育成管理していく。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・財産区議会の開催
- ・財産区議会全員協議会の開催
- ・財産区有地の管理事業(山回り)